

# 「相続はリスク」 税のない国へ

身を粉にして働き、巨万の資産を築いた。気がつけば還暦を過ぎた。気になるのは相続だ。そこで考えた。米国生まれの親族に米国籍を取らせ、資産を株や証券などで贈与すれば、無税の可能性が高い……。

「そんな方法もある」と語るオーナー経営者を訪ねた。

製造・卸売りを手がける会社は、もちろん非上場だ。一代で築いたグループの総資産は1千億円超。個人資産は現金や預金など二十数億円、年収1億4千万円という。

社長として早期から夕暮れまで働く。屋敷は社員食堂。出張ではファーストクラスなんて使わない。「ぜいたくへの執着はなくなった。だって、もうけるほど相続で持って行かれる。仕事が生きがいですよ」

相続は「リスク」だという。また会社小さかったころ、贈与税を払って中学生の長男に株を与え、大株主にした。会社の資産を息子と分け合うためだ。

「金持ちのパカ息子」になるのを避けるため、事実を伝えたのは社会人になってから。「交通事故でおまえが死んだら、相続が一番困るのは家族だ。車の運転と健康には気を付けろ」と諭した。



相続について話す経営者

「でも、僕には米国生まれの直系の親族がいるんだ」。社長が切り出した。その気になりさえすれば節税も可能だという。

この親族は日米二重国籍を持つ。日本の国籍法では、20歳から22歳までにどちらかを選ぶ。米国籍を選ばせ、自分の預金などを米国に移したうえで、米国の株や有価証券など「無形資産」のかたちで与えれば、日米ともに贈与税はかからない可能性があるという。海外事業に携わるなかで知った。

会社は業界最大手に育ち、海外拠点も持つ。市場はグローバル化したのに、税制は国ごとにばらばらだ。「金は税のない国に逃げる。当たり前前の経済行為でしょう」

法の抜け穴ではないのか。国際税務に詳しい古橋隆之税理士は「米国には、非居住外国人による資産贈与に課税するなんてやりすぎだとの考えがある。親族が米国で自立しているなどの条件を満たせば、贈与税はかからないだろう」と話す。(橋田正城)

▼2面に続く

# 逃げる富裕層

お金持ちを悩ませる相続税や贈与税、資産にかかる富裕税をそっくり廃止してしまった国がある。「福祉国家」で知られるスウェーデンだ。

首都ストックホルムに近いダンデリード市の高級住宅街に住むベアテル・ファッレニウスさん(61)は、世界的な産業機械メーカー、ABB(本社・スイス)の副社長を務めた。当時は月収約25万円(約275万円)。富裕税を払った。だが、2007年に富裕税は廃止。「当然だ」とファッレニウスさんはいふ。「高額所得者が国外に出てしまえば、国の競争力が落ちる。無駄を省いて、もっと税金を下げるべきだ」

子どもは7人。04年に実現した相続税と贈与税廃止も歓迎だ。「ずっと高い税金を払ってきた。死んでも徴収されるのはたまらない。死ねばサービスは受けられない」

相続税と贈与税はなぜ廃止されたのか。当時の社会民主労働党政権の財務相だったペール・ヌーデルさん(49)は「中小企業では負担が重く、事業を引き継げない場合が多かった」と振り返る。相続税と贈与税が国の税収に占める割合も計約0.2%で、歳入に大穴があくほどではなかった。

産業界も廃止を働きかけた。経緯を聞くため経済団体のスウェーデン企業連盟を訪ねると、エコノミストのヨーハン・ファッさん(45)は、スウェーデン生まれの二つの国際企業を例に挙げて、税金が企業を国外に追いやる可税性(税逃避)を論議した。

おしゃれなデザインの家具で知られるイ

ケア。現在、グループ持ち株会社はオランダにある。三角バックの紙容器を広めたテトラパックも本社はスイスだ。両社とも、創業家はスウェーデンを離れたとされる。ファルさんはいふ。「税金が理由で移転したのだろう。相続税は経済活動にブレーキをかける」

資本も資産も自由に世界を駆け回る。一方で税金は国ごとにかかる。ストックホルム大のベアテル・メルツ教授は「経済のグローバル化で資産を国外に移すのが簡単になり、金持ちから税金を取るのが難しくなっている」と話す。どうせ取れないなら、せめて逃げ出されないようにしましょう。スウェーデンはそう割り切った。

実は相続税がない国は多い。カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、イタリア、スイスが廃止。英国も生前贈与を利用すれば実質的に相続税を払わなくて済む制度がある。米国は息子のブッシュ政権が税率をゼロにしたが、現政権は従来より低い税率で復活させた。中国やインド、タイなどにはそもそもない。

元国税庁長官の渡辺裕泰・早稲田大教授は「海外では、相続税は不公平な税と考えられている」と断言する。大金持ちは専門家に頼んで、把握が難しい金融資産に変えたり、国外に逃げ出したりする。払うのは大都市に土地を持つような中産階級や小金持ちだけ。「米国では、払いたい人が払う『ボランティアタックス(自発的な税金)』と揶揄される」

## 旅へ 1室数億円の洋上マンション

豪華客船のオーナーになり、世界を旅するお金持ちがいる。その船がハワイに来ると聞いて5月末、 Honolulu に向かった。

名前は「The World」。4万3千トンの大型船だ。客室料金を払うクルーズ船ではなく、船室を買ってオーナーとして旅をする。「洋上マンション」だ。

米国の運営会社に取材を申し込んだが、断られた。だが、1人で船旅を続ける70歳の日本人男性に会うことができた。

オーナーになって6年。1年のうち3カ月を洋上で過ごす。好きな場所で乗り降りできる。今年は3月にニュージーランドで乗船し、5月にハワイで下りる。再び8月にアラスカ・アンカレジで乗る予定だ。南極や北極を含め数十カ国・地域を訪れた。

「数億円で購入した。維持費は年3千万円。税金で取られるぐらいならタイアしようと思ひ、資産をいろいろ整理した。子どももいないので気楽だ」

建造は2002年。165室が完売したが、

現在は2割ほどが中古で売りに出ている。1室31~180平方メートル、約5400万~4億円。購入の条件は1千万円(約8億円)以上の資産があり、犯罪がないことだ。

オーナーは年平均150日を洋上で暮らす。船籍を置くパナマは、所得税や法人税がない。オーナーになって一年の多くを洋上で暮らせれば、パナマ居住者と見なされ、日本の税金から逃れられるのではないかと。

節税目的で買いましたか? 男性に尋ねた。「全く考えない。日本に一定の期間住んでいるし、無理でしょう」と答えたあと、こう教えてくれた。「オーナー仲間には、租税回避地として知られるモナコの永住権を取り、節税している人がいる」

国境を軽くまたいで逃げ続けるお金と、国と分かちがたい税制。割り切れない思いは強いけれど、このままでは勝負はついていないように見える。



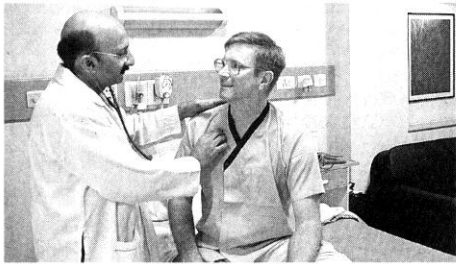
イラスト・原 有希 / The Asahi Shimbun

【北京・森安健】海外の病院で治療を受け、観光も楽しむ「医療ツーリズム」に新たな潮流が生み出されている。これまでは発展途上国の富裕層が自国にはない治療を求め、先進国に向かう例が中心だったが、逆に先進国から途上国に向かつて割安な治療を受ける人が急増。美容整形、歯の美白など種類も増え、世界全体で今年の市場規模は8兆円に達すると試算がある。

# 割安さを求め新興国へ

インド・ニューデリーの「アポロ病院」整形外科の待合室では米国人、英国人、ペルシヤ湾岸のアラブ人らがひざの手術のため並ぶ。費用が米国の4分の1以下とあって、最近では先進国から患者が増えたのが特徴だ。「コストに加えて待ち時間の短さも魅力。英国では手術のため3〜5年待たされる例もある」と同病院のバルタン上級コソナルタントは語る。

「コストに加えて待ち時間の短さも魅力。英国では手術のため3〜5年待たされる例もある」と同病院のバルタン上級コソナルタントは語る。



## 先進国から誘致競争も激しく

インド・ニューデリーの病院で心臓手術後の診察を受ける米国人A.P.

**心臓移植も対象**  
昨年、この病院を医療ツーリズム目的で訪れた外国人患者は約6000人。バルタン氏は「患者数が多いから最先端の医療機器を導入しても採算が合う」と指摘する。

心臓移植や脳の手術など高度な医療にも治療領域を広げている。先進国の患者の不满を途上国の病院が吸い上げている格好だ。  
米国では14万4千ドル（約1160万円）する心臓バイパス手術はシンガポールなら1万3千ドル、インドなら8600

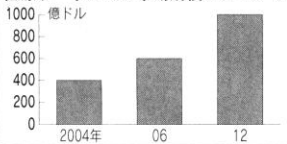
「これなら往復の渡航費と観光を加えても、なお格段に安い。心臓手術で評価を上げているタイやベトナムで受けられる。」

## 情勢ファイル

① 代表的な治療  
② 心臓バイパス手術を受けたい場合のコスト比較  
③ 特長

インド	シンガポール	マレーシア	韓国	日本
① 心臓手術 ② 日本より72%安 ③ 英語が通じる	① がん治療 ② 日本より59%安 ③ 英語が通じる	① 人間ドック ② 日本より72%安 ③ 華僑の医師が多い	① 美容整形 ② 日22%安 ③ 韓流人気	① がん検診 ② 高度な技術も ③ 温泉も

アジア各国で患者の受け入れが進む (日本政策投資銀行調べ)



日本でも世界的な医療ツーリズム拡大の流れに乗り遅れまいと全国の地方自治体が一斉に市場に参入した。治療費や滞在費は途上国より高いため、高品質のサービスを打ち出して中国などの富裕層の呼び込みにも力を入れている。  
日本政策投資銀行の試算によると2020年時点で日本の潜在的な受け入れは年間43万人で、市場規模は約5500億円に達する。  
「日本には健康保険制度があり、海外に治療を受けにくいという発

MEMO

### 日本の自治体も一斉参入

「日本では健康保険制度があり、海外に治療を受けにくいという発想がない。日本人が気づかなかったのだ」。こう語るのは中国から日本旅行の青木志郎・訪日医療ツーリズム推進室長。  
人口減で経営環境が厳しい日本の病院にとって、外国人患者の流入は検査機器の稼働率向上や保険外収入の増加につながるが、経営改善に寄与しそうだ。  
ただ、漠然と待っているも外国人は来ない。他国にはない医療技術、明確なコストの利点、魅力的な観光資源を組み合わせることが必要である。

### 不況でも成長

そのけん引役がアジアだ。日本政策投資銀行の集計によると、インドの医療ツーリズムの受け入れ人数は5年前と比べ4・6倍に、シンガポールは92%増加した。  
東南アジア最大級のタイのバムランラード国際病院は外国人患者の受け入れが貢献し、昨年の純利益が前年比26%増えた。欧州危機でも落ち込む配を見せない「不況に強い」成長産業といえる。

こうした需要を取り込むと、各国の誘致競争も激化。タイのバンコク病院医療センターは23カ国語に対応する100人の通訳を抱える。シンガポールのラッフルズ医療グループは毎月、ベトナムに医師を派遣し、渡航希望者に説明会を開いている。

一方、課題もある。医療の商業化が進めば、医師や看護師が高収入を求めて地方から都市の病院に移り、都市部と地方の医療サービスの格差が広がる。受け入れ国の公的な地域医療へのしわ寄せが懸念される。

# 欧州利下げ 最低の0.75%に

## 銀行の預け入れ0% 景気下支え

欧州中央銀行（ECB）は5日、政策金利である市場調節金利を0.25%引き下げ、過去最低の0.75%とすることを決めた。後退局面に入ったユーロ圏経済を下支えする。中国人民銀行や英中銀、スウェーデン銀行も同日、金融緩和に踏み切った。世界経済の減速が強まるなか、財政出動の余力は乏しく、低金利政策で景気のテコ入れを狙う。

（関連記事7面）

### 世界の主要中銀は金融緩和へ動いている

国	政策金利を過去最低の0.75%に
ユーロ圏	政策金利を過去最低の0.75%に
中国	6、7月に連続利下げ
英国	量的緩和を拡大
米国	長期金利の低下を促す措置を延長
日本	国債などの買い入れ、基金を4月に増額

下げて0%とする。極端な金利低下を防ぐため、主要中銀ではわずかでも利上げを付けるのが一般的だが、ECBはこれを0%として企業や家計に十分な資金が行き渡るようにする。政策金利の反映には数日かかるのが通例であるため、11日から実

## 中国は2カ月連続

「フランクフルト」赤川省吾「ECBのドラギ総裁は5日の理事会後の記者会見で、利下げについて「景気悪化のリスクが現実になったため」と説明。欧州景気を下支え

初めて。物価高への警戒から1.0%に据え置かれてきたが、7カ月ぶり利下げを決めた。これで主要中銀の政策金利はいずれも1%未満となる。民間銀行がECBに資金を預け入れる際の預金ファシリティー金利（下限金利）も0.25%引き

て運用する。半年ぶりに利下げを実施したばかり。今回は予想外に早いタイミングでの追加利下げとなった。需要が冷え込むなか、6月の主要な経済指標が出そろった。13日に公表予定の4月の中国の実質成長率は約3年ぶりに8%を下回るとの見方が多い。

### 【北京】大感国洋

【北京】大感国洋 中

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

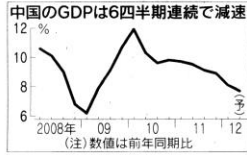
ECBは利下げで景気悪化の影響を和らげる。ECBの利下げを受け、5日の外国為替市場では急速にユーロ安が進んだ。対円では1週間ぶりに1円118円台を付けた。

# 中国成長率8%割れ

4~6月 エコノミスト見通し

## 3年ぶり 年後半は回復へ

【香港＝川瀬憲司】中国の2012年4～6月期の国内総生産（GDP）実質成長率は3年ぶりに8%を割り込む見通しになった。日本経済新聞社と日経QUICKニュース（NQN）



日経・NQNエコノミスト調査の平均値

GDP成長率	4～6月	7.7% (21人)
	12年通年	8.1% (22人)
CPI上昇率	6月	2.5% (19人)
	12年通年	3.1% (22人)
人民元対ドル相場	12年末時点	6.2579円 (21人)
	年間上昇率	0.6%

（注）各項目の予想の平均値。カッコ内はそれぞれの回答者数

金融以外の政策も見込まれる。上海申銀万国証券研究所の孟祥娟氏は「財政政策を積極的に活用する」とみているほか、大和キャピタル・マーケッツの孫明春氏は

調査は6月下旬から7月上旬に実施。今回が5回目です。香港と中国本土に在住するエコノミスト22人から回答を得た。4～6月期の予想の平均は前年同期比で7.7%成長で、6四半期連続の減速。8%割れはリーマン危機からの回復過程形となる。

12年通年の成長率の平均も8.1%と11年実績の9.1%を大きく下回った。前回4月調査でも答えた20人のうち、13人が通年の見直しを引き下げており、全体で0.3%の下方修正となった。調査は5日発表の利下げは織り込んでいない

政策金利について回答した22人のうち8人は今後12か月以内に2回以上の利下げを予想している。BVAのステイブン・シュワルツ氏は「インフレが収まりつつあり、成長を支えるための金融緩和の余地が広がっている」と指摘。新鴻基証券の蘇浦豊氏は、今後1年以内に利下げ3回と準備率引き下げを6回見込んでいる。

金融以外の政策も見込まれる。上海申銀万国証券研究所の孟祥娟氏は「財政政策を積極的に活用する」とみているほか、大和キャピタル・マーケッツの孫明春氏は

が共同で、中国経済を専門とする有力エコノミストを対象に調査。予想をまとめた。景気減速に対応し、中国人民銀行は5日、6月に続く利下げに踏み切った。調査では12年通年の成長率見通しの引き下げも相次いだ。金融緩和策の効果で8%台は確保するとの見方が大勢だ。

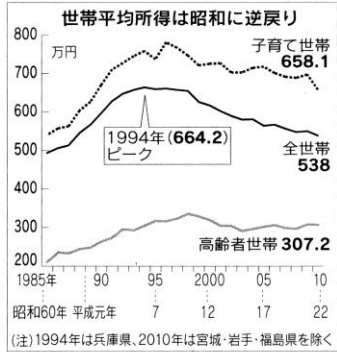
### 回答企業・エコノミスト一覧

- （英語社名のアルファベット順）敬祐、シテイク・オプ・アメリカ、メリリンチ（佛）、東亜銀行、鄧世安、パイクレイ、キャピタル（常）、BVA（スイ）、シュワルツ、建銀、林權基、中国
- 光大証券、林偉慶、招商證券（佛）、シテイク・オプ・アメリカ、ルビー、クリティ、コパルエック、クレディ・イス、（蘭）、大和キャピタル・マーケッツ（孫明春）、DBS（梁兆基）、ドイツ銀行（繆、ゴ

らドマン・サククス（マイケル・ブキャナン）、JPモルガン・チェイス（朱海）、凱基証券（陳建忠）、みずほ証券（沈建光）、野村證券（木下智広）、新鴻基証券（蘇浦豊）、上海申万国証券研究所（孟祥娟）、UBS（注）、VTBキャピタル（ニール・マッキン）

にとどまる。昨年の4月7日、一昨年の3.6%だけなく、前回調査の2.4%からも大きく下がった。21人の回答者のうち6人が元の下を予想している。

みずほ証券の沈建光氏は「人民元は今後さらに双方方向に移動するようになる」とし、年末時点では1ドル16.3元とわずかながら元安を想定。元の高期待の根拠の1つだった「貿易黒字が昨年より小さくなり、GDP比1.5%程度にとどまる」とみているためだ。



# 世帯所得、23年ぶり低さ

## 10年平均538万円 非正規雇用増え 厚労省調査

厚生労働省は5日、2010年の1世帯あたりの平均所得が538万円と前年比11万6千円(2.1%)減少したと発表しました。1987年(昭和62年)以来23年ぶりの低水準で、これまで最も多かった94年と比べて約126万円減った。

2008年のリーマン・ショック後の雇用環境の悪化や非正規雇用の増加が影響している。生活が苦しいと感じている世帯の比率は61.5%で、86年の調査開始以来、過去最高になった。

特に18歳未満の未婚の子を持つ「子育て世帯」の減少額が大きく、所得は39万2000円(5.6%)減少した。子ども手当の支給で現金収入の「社会保障給付」が前年から12万4千円増えたが、働いて得る「稼働所得」が37万8千円減り、全体の所得を押し下げた。

子育て世帯は所得の9割近くを稼働所得が占め

る。景気の影響を受けやすく、生活が苦しいと感じている子育て世帯は69.4%に上った。

一方、65歳以上の高齢者世帯は30万7千円(0.2%)と、7千円(0.2%)の減少にとどまった。年金などによる所得が全体の7割を占めており、景気の影響を受けにくい。世帯所得の減少の要因を専門家は「企業の価格を専門家は「企業の価格競争が激しくなるなかで、非正規雇用が増えたことが所得低下につながっている」(日本総合研究所の山田久調査部長)とみている。政府が検討する社会保障改革についても「限られた財源のなかで生活の苦しい現役世代への配分も考える必要がある」(BNPパリバ証券の河野龍太郎チーフエコノミスト)という。

世帯所得とは住居と生計を共にする家族の所得を合算したもの。宮城・岩手・福島の被災3県を除く全国の世帯を対象に11年6〜7月に調査した。

# 「原発事故は人災」

## 国会事故調が最終報告

### 東電・国の責任を強調

東京電力福島第一原発事故を検証する国会事故調査委員会（川口清委員長）は5日、最終報告を決定し、衆参両院議長に提出した。東電や規制当局が地震、津波対策を先送りしたことを「事故の根源的原因」と指摘し、「自然災害でなく人災」と断定。東電側の責任を厳しく糾弾する一方、当時の菅直人首相の初動対応も批判した。東電が否定する地震による重要機器損傷の可能性も認め、今後第三者による検証作業を求める提言をした。

報告書は641頁。事故調は延べ116人に900時間以上の聴き取りを行い、関係先から約2万件の資料提供を得た。首相をはじめ官邸側や規制当局、東電、電気事業者連合会（経電）の責任を厳しく指摘したが、国政調査権は行使せず、告発の必要性についても言及しなかった。

報告書は地震、津波対策について、東電や経済産業省原子力安全・保安院などの規制官庁が「意図的な先送りを行った」と踏み込み、「何度も事前に対策を

立てるチャンスがあった」と痛めれば、事故は明らかに「人災」と断じた。具体的には保安院が、2008年に改定された耐震安全性の評価を求めたが、補強工事は限定的だったことを挙げた。安全対策が先送りされた背景として、東電と規制官庁である保安院のなれ合い体質も指摘した。

東電は安全対策が強化されること「原発の稼働率が下がる」として、政府に先送りを働きかけ、規制当局も東電の主張を甘受した。原子力安全の監視・監督機能が崩壊し、安対策が不備なまま「地震にも津波にも耐えられる保証がない、脆弱な状態で震災を迎えた」としている。原発停止を経営リスクと捉え安全対策を後回しにする東電の姿勢を「原発を扱う事業者としての資格があるのか」とする

一方、避難区域を設定した首相官邸を「決定的根拠は乏しく、各機関との連携が不足していた。現場に混乱を生じさせた」と批判した。また、地震による損傷について、東電の安全上重要な機器は損傷していない」との主張を疑問視。冷却水漏れの事故が起きた可能性を指摘して「地震による損傷の可能性は否定できない」と明記した。

官邸側と東電側で見解が異なる「全面撤退」問題については、官邸の「誤解」と結論づけ、菅氏の主張を退けた。ただ、誤解を招いた最大の責任は清水正孝社長（当時）にあると指摘し、「混乱を招いた根本人」と厳しく指摘。菅氏の責任を厳しく指摘した中間報告より、清水氏の責任に重点を移した格好だ。

#### ■国会事故調最終報告書のポイント

結論	<ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 今回の事故は「自然災害」でなく「人災」</li> <li>◆ 被害を最小化できなかった最大原因は、官邸・規制当局の危機管理体制が機能せず、事業者と政府の責任の境界があいまいだったため</li> <li>◆ 東電はより効果的な対応ができた可能性もあり、組織的に問題。経営陣は現場を軽視</li> <li>◆ 歴代の規制当局と東電経営陣は意図的な先送りと不作為、自己に都合の良い判断をし、事故が発生</li> <li>◆ 今回の事故は、今後もしも第三者によって継続して厳しく監視、検証すべきだ</li> </ul>
提言	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 原子力問題に関する常設の委員会を国会に設置する</li> <li>② 政府の危機管理体制の抜本的な見直しを行う</li> <li>③ 政府の責任で被災地の住民の健康と安全を長期的・継続的に守る</li> <li>④ 政府と電気事業者間の接触についてのルールづくりと情報開示</li> <li>⑤ 高い独立性と透明性をもった新たな規制組織の設置</li> <li>⑥ 国民の健康と安全を第一とする一元的な原子力法規制を再構築</li> <li>⑦ 民間中心の専門家からなる独立した調査委員会を国会に設置する</li> </ol>

### 継続調査など7提言

国会事故調は報告書で、七つの提言をまとめた。政府の危機管理体制の見直しとして、政府の指揮命令系統を一本化、政治家の場当たり的な介入を防ぐし

くみ求めた。被災住民の被曝調査を国の負担で継続し、医療提供の制度を設け、放射性物質の監視と汚染拡大防止策を進める。事故調査を継続するた

め、民間の専門家などからなる第三機関「原子力臨時調査委員会」（仮称）を設置。事故対策や廃炉の道筋なども調査することだ。国会は、原子力規制委員会を監視する常設委員会を設け、事故検証を受けた対策の実施状況を監視する。国会は電気事業者も監視する。政府に事業者との接触のルール策定と情報開示を求め、事業者への立ち入り調査権を伴う監査体制を国会主導で作る。事業者の安全対策が最新知見を反映するよう法体系の抜本的見直しを求めたほか、原子力規制委員会の委員は、第三者機関が選んでから国会が最終決定することで透明性を確保することだ。

提言実現に向け、国会に実施計画を策定、進み具合を公表することも求めた。

南欧の雇用縮む  
欧州債務危機の震源地ギリシャ。アテ郊外のビルウス港近くの工業地帯は閑散としている。鉄製の手すりを持つ、ハリボルギア社の生産ラインは、従業員のストライキで昨秋から半年以上も止まったままだ。「私たちはみんな働きたくないんだ。工場前に座り込んでいたヨルゴス・ラザロウさん(56)は語る。3555人いる従業員半数を削減するとしてた会社への抗議という。毎年3月のギリシャの失業率は22.6%。若

日本経済は緩やかに回復している。復興需要など内需がけん引し、景気の足取りはしっかりとれている。ただ欧州債務危機の影響で円高圧力は残り、中国経済の減速や夏の電力不足という懸念材料もある。堅調な日本経済は耐久力を試される局面に入った。

# 堅調景気 欧州の影



## 外需減速、円高重荷に

年の失業率が5割超のスパンでは、フォード・千ターが自社工場で4000人規模の一時帰休を実施した。6月下旬、マドリド市内の五つ星ホテルの従業員が嘆いた。一最近はお客の入りが悪く、安全網がスペイン銀行に直接資本注入することで、ルトガル、イタリアの南

同によると、ホテルの部屋価格を示す5月のホテル価格指数は前年同月比で0.7%下落。ホテルは宿泊客を確保するため、宿泊料金の値下げを迫られている。欧州連合(EU)は金融危機がスペイン銀行に、ギリシャ、スペイン、ポルトガル、イタリアの南

合意した。ただスペインの不良債権の割合は4月に8.72%と1994年以降の高水準だ。金融市場が落ち着きを取り戻しても、不良債権処理はこれから本番。景気の底入れには時間がかかる。大手マースクラインデ

中国の輸出急減  
コンテナ輸送の世界最

欧4カ国は、2012年13年はマイナス成長に足元では、欧州最大の輸出先である中国で減速感が強まる。

中国の輸出急減  
コンテナ輸送の世界最

始めたアジアへ欧州間の定期航路「デリー・マースク」は期日内に届けるサービスが売り物。最近では運航を週7便から6便に縮小し「デリー」ではなくなった。昨年12月9月に前年同期比18.2%増だった中国から欧州への輸出が今年1~3月に1.8%減となったためだ。国内の需要を上回る投資で生産能力を増やし、輸出をテコに高成長を遂げる。そんな中国の成長モデルは欧州という外需の不振で通用しにくくな

中国は6月から7月にかけて、連続で利下げし、内需刺激策として省エネ型の薄型テレビや冷蔵庫、エアコンの購入補助も再開している。

米国の回復に陰り  
米国経済は1年後半から雇用と個人消費が持ち直して来た。だが、足元と話す。最終価格は08年型テレビや冷蔵庫、エアコンの購入補助も再開している。

た。ただ昨年前半まで電購入支援策を実施したばかり。「テレビやエアコンは補助金があっても買わない」。北京、市40代男性は語る。

「人々の気持ちにはまだ不安が残っている」。フロリダ州タパの不動産仲介業、ダイアナ・マシャルさんは、3ベッドルーム型の中古二戸建て物件に最近ようやく買手がついたのも「一段落」と話す。最終価格は08年型テレビや冷蔵庫、エアコンの購入補助も再開している。

「人々の気持ちにはまだ不安が残っている」。フロリダ州タパの不動産仲介業、ダイアナ・マシャルさんは、3ベッドルーム型の中古二戸建て物件に最近ようやく買手がついたのも「一段落」と話す。最終価格は08年型テレビや冷蔵庫、エアコンの購入補助も再開している。

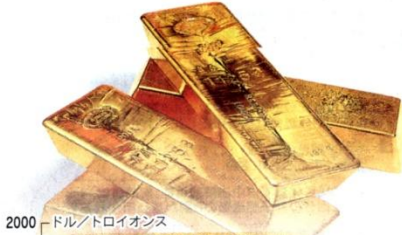
ギリシャの債務危機など欧州では通貨や国債の信用が揺らいでいる。日本でも国債急落リスクが語られるなか、紙切れにならず、国境や時代を超えた価値を持ち続ける金(ゴールド)に注目する人が増えている。想定外の経済有事に備えた守りの資産の実力を探った。

大手貴金属店では最近、毎月一定の金額を積み立てる純金積み立てで月30万~50万円の異例の大口契約が相次いでいる。毎月数千万円かかるとされる小口取引を想定して設計なのだが、預金や株式からお金を移している。金地金を積み立てる必要はない純金積み立てを「金積み立て」と呼ぶ。貴金属店幹部。

「もうけは二の次で」といって、金投資を女性に誘った30代女性は話す。「終身雇用も定期預金も年金にも期待しにくい」といえる世には、虎の子の蓄えを失う事態が起されれば後がない。将来に備える数十年単位の長期的な「守りの投資」の受け皿として金投資は魅力的に映る。

**価値保護の役割**  
金相場は昨夏に過去最高値を付けた。長期の上昇基調が続き、値上がり益を期待する投資家もいる。しかし、遠い将来まで金融資産を残したいという投資家にとっては何が起きても紙くずにならない優れた「価値保護」の機能が重要な点となる。

# 金、持ち続けてこそ輝く



金、その価値の源泉は

- 美しさ** 金色の輝きは時代や文化を超えて人々を魅了し続けている。現在、金の需要のほぼ半分を宝飾品が占める
- 歴史性** 4000年とも5000年前ともいわれる昔から「富」や「価値」の象徴となり、多くの国で通貨として利用された
- 希少性** 人類が採掘して保有している金の総量は50メートルプール3杯半に相当する17万トン前後。年間生産量は銅やアルミの数百~数千分の1しかない
- 物質的特性** さびず酸やアルカリにも反応しないため半永久的に性質が変化しない。遺跡からの出土品も新品と同様の輝き

## 想定外へ備えの投資

リスクのつが円の急落、インフレにうシナリオ(マーケットアナリストの豊島逸夫氏)。国の借金はずでに約500兆円まで積み上がり、なお増え続けているためだ。

資金の調達目的の金投資が一足先を増えているのが欧州だ。ギリシャの債務問題が発覚し、市民に金貨ブームが一時は品切れが起きた。なかでも欧州の投資用の需要のほぼ半

**通貨安にも強く**  
インフレによる金融資産の目減りを警戒するならば、実物資産の金を持つことはシナリオに備える重要な点となる。食品や日用品の

分を占める金の投資大国がドイツだ。金がインフレハッジとして機能した歴史が背景にある。

第1次世界大戦後のドイツは戦費や賠償金などの支払いで紙幣を増刷し、結果、対ドルレートが数千億分の1に落ちたという。ハイパーインフレに陥ったこの時、金貨をはじめとした金の保有は資産を保全することができた。

**「買ったら忘れる」**  
商品(コモディティ)投資は一般的に儲けの荒さからハイリスクの印象が強いが、金には必ずしも当てはまらない。10年の金の値動きの大きさを表す標準偏差は日本株(ほぼ同じ)より小さい。価格変動の大きい金に比べて、金投資の王道なのかもしれない。(佐藤洋輔)

「買ったら忘れる」(スタンダードバンク東京店長の池水雄二氏)の考えも、上の通り、値下がりがあっても、あくまで急にお金がなくなるときまで動かさず、必要なときに売却する余裕資金を振り回している金投資の王道なのかもしれない。(佐藤洋輔)

ど通つ通貨の性格を持つ。故、抜群の換金性があるためだ。

さらに国際商品の金はドル建てで儲けが決まる。目下がりに例外して自国通貨建ての金価格は上昇する。ため自国通貨安のヘッジにもなる。

世界最大の金の需要地であるアジアでも底流にあるのは想定外の有事に備えた財産の保全だ。例えば、ベトナムでは1960年代にベトナム戦争が激化した際、国外に逃れようとした難民がボートに乗る代金が金の地金だった。ベトナムでは今でも高額の取引には金地金を使われる習慣が残る。

中国を含むアジアの多くの国でも、ほんの数十年前に戦争や革命で紙幣や国債が紙切れになった体験を持つ人が珍しくない。

戦争や天災地災などの有事に比べれば比較的小さいものの急落は比較的小さい。でも金は強み発揮する。最近20年ほどで発生した市場の混乱期としてアラブの春(08年)、米同時株(09年)、米同時株(09年)、米同時株(09年)の暴落、サブプライム金融危機(08年)などがある。

有事に強み発揮する金は逆に平時には魅力の薄い資産となる。最大の弱点は金利や配当、不動産賃貸収入などラッキーの利益を生まない点だ。

冷戦が終了してドルが相対的に強かった90年代、金価格は1オンス300ドルと現在の約半分の1に沈んだ。株式を中心に金融市場が安定し、経済が成長している状況下では金の魅力は下が



# NTT

## 米で14年ぶり社債発行

NTTが同社としては14年ぶりに、米国でドル建て社債の発行に踏み切る。米国の金利低下などを背景に、有利な資金調達として、スイスフラン社債の発行を決める。調達したドルは円に交換し、社債の償還資金などに充てる。NTTの外貨建て社債と、米ドルの金利低下に追加で（約600億円）の社債を発行する。早ければ12日に金利などの発行条

### ドル建て、600億円調達 社債の償還資金などに

が下がっており、円建てで国内で起債するよりも安いコストで調達できるという。NTT東日本・西日本では光ケーブル回線の設備投資がほぼ一巡し、設備投資は減少しつつある。2012年3月期のフリーキャッシュフロー（純現金収支）は5370億円のプラスを確保した。新規の資金需要があるが、過去に比べて社債の償還などからみながら起債していく方針だ。ドル金利の低下を受けて、日本企業によるドル建て社債の発行の動きが相次いでいる。10日に武田薬品工業は30億ドル（約2400億円）、三菱商事は7億5千万ドル（約600億円）のドル建て社債の発行条件を決めた。

# インドネシアに新工場

## 周辺国にも輸出

ユニ・チャームはインドネシアに2013年度中に子供用紙おむつと生理用品の工場を建設する。インドでも13年度に第2工場を建設するなど東南アジア・インドに約250億円を投じて急速に伸びる需要に対応する。同時にオーストラリア工場を閉鎖するなど最適な供給体制を作り、米プロクター・アンド・ギャンブル(P&G)など海外勢に対する競争力を高める。

### 紙おむつなど 豪拠点は閉鎖

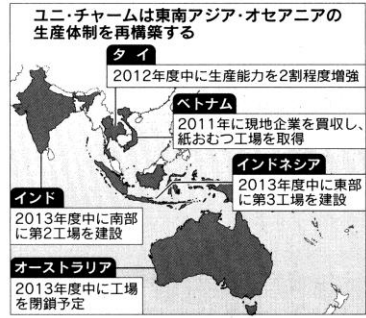
インドネシア第2の都市、ジャワ島東部のスラバヤに同国3カ所目の工場を建設し、早ければ13年度に稼働する。西部のジャカルタ近郊にすでに2つの工場を持つが、急速に伸びている需要に供給量が追いつかないため、東部に新たに生産拠点を構えることで、国内での物流費も抑える。新工場の稼働で生産能力は2倍超に高まる見込み。

インドネシアは人口の増加と所得の伸びを背景に、紙おむつの使用量が増えている。ユニ・チャームの試算によると、同国の紙おむつと生理用品を合わせた12年の市場規模は720億円程度で、インドでも増殖する。13年度にインド南部に第2工場を建設する計画で、当面アジア地域での投資額は250億円程度になるとみられる。

一方、新工場建設と同時に老朽化した工場も閉鎖するなど東南アジア・オセアニア地域で生産体制を再編する。施設が古く人件費がアジアに比べ割高な豪州の紙おむつ工場を13年度に閉鎖する予定で、同国向けはインドネシアとタイからの輸出に切り替える。

インドネシアからはマレーシアへの輸出も検討する。今後インドネシアとタイの2国を同地域での主力供給拠点と位置付け、タイの工場も12年度中に紙おむつと生理用品の生産能力を割程度増強する。

紙おむつはかさばるため、輸送費が膨らみやすいため、成長が見込めるアジア全域での需要増をにらみ、最適な供給体制を早期に築き上げ、コスト競争力を高めることを目指す。



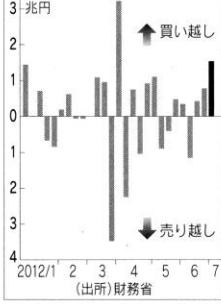
# 短期国債に海外マネー

## 3週買い越し 世界経済減速に懸念

海外の投資資金が日本を買い越しており、1〜7月の短期国債市場に流れ込んだ額は4兆6983億円に膨らんだ。財務省が公表している。財務省が公表する対内証券売買契約状況によると、海外投資家は3週間連続で短期債を

買い越しており、1〜7月の短期国債の需要が膨らんだ。海外勢の短期国債の需要が強まっている背景には、海外経済の減速懸念により再び運用リスクを

日本の短期債に海外からの需要が集まっている



避ける動きが強まっている。短期国債の償還までの期間が1年以下と短いため換金性が

るため、代わりに「信用力の高い国の短期国債が待機資金の逃げ場になる」との観測が広がり、買われたい可能性がある」と（外資系証券）という。

「海外投資家の間で日銀も当座預金の超過準備に付けている0・1%の付利を引き下げるとの思惑が広がり、買いを誘った」（アール・ヒー・エストラテジスト）との見方もある。

高く、中期債に比べて安全資産といわれているからだ。

欧州の金融政策の影響もある。欧州中央銀行（ECB）は域内の銀行から資金を預かった場合に0・25%の利息を付けていたが、5日の理事会で撤廃を決めた。ECBに預けても運用益がゼロにな

期国債を買いやすくなった。短期国債の需要は今の下限金利（0・1%）を撤廃したことで、市場の実勢価格にあわせて短期国債を買いたいという

は低圧力が強まる可能性がある。

# 人民元建て債急拡大

## 起債、1～6月5割増 日本企業も活用



中国政府は人民元の国際化をめざす(6月、香港での発行記念式典)

「香港川瀬要司」香港で「点心債」と呼ばれる人民元建て債券の市場が急拡大している。起債額が昨年初めて1千億元(約1兆2500億円)の大台を超えたのに続き、今年1～6月も前年同期比で5割増えた。中国本土家の機関や企業に加え、欧州や中東、日本など発行者も多様化。投資家にとっては人民元の運用先が広がることにつながる。急増の陰には人民元の国際化を目指す中国国政府の意向も働いており、拡大は今後も続きそうだ。

香港の中央銀行に相当する香港金融管理局(HKMA)によると、1～6月の点心債の起債総額は67.2億元(約8400億円)と前年同期比52%増。2010年には前年比で35.8億元だった。規模の拡大とともに、発行先も広がっている。中国農業発展銀行や中国輸出入銀行、宝钢集団と、

17億5千万円を調達し、日本企業では三井物産が3月5億円の5年債を発行、日立キャピタルも3年債と同額を調達するなど、人民元を必要とする企業の間には徐々に広がっている。人民元の長期期待が下がったことで、発行する側の調達コストは上昇し、運用先も増えている。運用先として、三井物産と日立キャピタルの表面利率は、いずれも4%前後だった。投資家はより高い利率を求めており、発行先を見合わせる動きもあるようだ。ただ、人民元の運用手動きや買入決済など、人民元の利用は、点心債の発行拡大を通じて人民元の国際化を推進している。

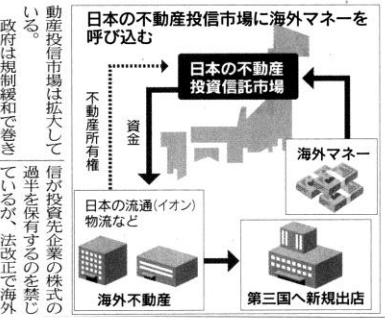
「点心債」の起債額は増加を続けている。香港の中央銀行に相当する香港金融管理局(HKMA)によると、1～6月の点心債の起債総額は67.2億元(約8400億円)と前年同期比52%増。2010年には前年比で35.8億元だった。規模の拡大とともに、発行先も広がっている。中国農業発展銀行や中国輸出入銀行、宝钢集団と、

# 海外不動産の取得解禁

政府は不動産投資信託（REIT）による海外不動産の取得を事実解禁する方針だ。海外の収益性のあるオフィスビルや店舗などを取り込み、停滯する日本の不動産投資市場をテコ入れする。アジアの新興国などに積極投資する日本企業の資金調達を支援しやすくなる。日本の金融市場の再活性化と、日本企業の海外ビジネス拡大という好循環をつくるという。

2013年の通常国会に提出する投資信託法の改正案に盛り込むことも、税制も見直す見通し。日本の不動産投資市場の時価総額は07年に17兆7兆円に迫る規模だったが、現在は3兆5000億円前後で低迷。その間シンガポールや香港の

## REITテコ入れ 企業の資金調達を支援



▼不動産投資信託（REIT） 投資家から集めたお金で、オフィスビルやマンション、商業施設などを購入し、その賃貸収入や売買益を投資家に分配する投資信託。利益の90%以上を投資家に分配すれば、分配額に対しては法人税の支払いを免除されている。2000年の投信法改正で認められ、01年に日本で初めて東京証券取引所に上場した。

日本の不動産投信市場に海外マネーを呼び込む。政府は規制緩和で巻き返しを狙う。海外では不動産会社がつくる特別目的会社（SPC）が不動産を保有している例が多い。日本の不動産投信が海外のSPCの株式の過半を保有できるようにして、実質的に海外不動産の保有に道を開く。現在の投資信託法は不動産投

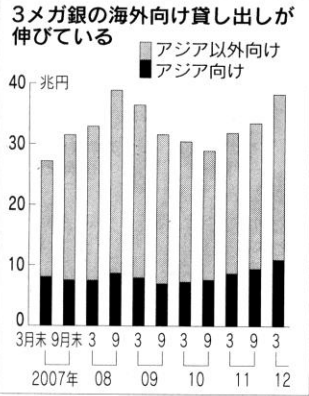
信が投資先企業の株式のSPCは例外とする。日本の不動産投信が海外不動産を取得しているが、法改正で海外不動産取得することになる。

と自体は、08年に東京証券取引所の市場規則改定で認められたが、現時点で上場している投信のうち海外不動産を保有している例はゼロ。日本の不動産投信はリスクの大きから海外不動産購入に二の足を踏んできたが、今回の法改正でその環境が整うと政府はみている。

海外の不動産を日本の不動産投信に組み入れると、投資対象となる不動産の賃料収入や売買価格の変動リスクが分散される。経済成長がめざましい新興国の物件は高い収益性が見込まれ、日本の不動産投信の魅力を高めて海外マネーを呼び込みやすくなる。

ある。日本の小売業や流通業、物流業などはアジアの主要都市への進出を加速している。日本の不動産投信にショッピングセンターや店舗、倉庫を売却できれば、企業は保有資産を増やすに資金を調達し、さらに成長が見込める新興国への出店などを増やす。

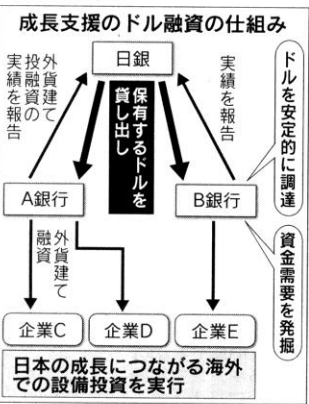
入れやすくなりそうだ。海外物件の鑑定制度の充実も必要になる。アジアの新興国では不動産の制度が充実していない国も多く、国土交通省は08年にまとめた海外不動産を評価するための指針を見直す方針だ。



# 海外展開 支援 ドル融資 拡充

3メガ銀など 日銀の制度活用

## 地銀や損保と連携



3メガ銀行や大手信託銀行、地方銀行などで企業の海外展開を資金面から支援する動きが広がっている。企業のドル資金需要の高まりに対応してファンドを設けたり、損害保険社と組んでリスク情報を提供したりして積極的に融資先を開拓。ドルを安定的に調達するため、日銀が9月から始める成長支援のためのドル融資の活用を予定する銀行も多い。

日銀のまとめによる「日銀のまとめによる」と、三菱東京UFJ銀行など3メガ銀の海外向け貸出残高は3月末時点で約38兆2000億円と、2008年9月末以来の高水準。特にアジア向けは10兆9000億円と比較可能な05年以降で最高となった。国内の資金需要は低調だが、海外での設備投資や資源権益の確保などに伴い外貨の需要は高まっている。これを受け各銀行が活用を検討しているのが日銀

のドル融資だ。日本の成長につながる外貨建て融資をしていく金融機関に、日銀が保有するドルを市場金利で貸し出すしくみ。貸出期間は最長4年で、9月に最初の融資を実行する予定だ。

日銀から融資を受けるには、国内の成長につながるような外貨建て融資の実績が必要。三菱東京UFJ、三井住友、りそななどの各銀行はファンドを設けて外貨建ての融資先を募る。三菱UFJは「日本からの部材調達につながる海外での設備投資や、日本での雇用や

生産増に結びつくような販路拡大に取り組み、企業を対象にする」という。日銀の貸付枠は1200億(約1兆円)で1行あたりの上限は10億。企業のドル需要が旺盛なため、メガバンクの間ではすでに枠を使い切るの見方も出ている。

日銀の支援制度をきっかけに新たな資金需要を探す動きも出ている。みずほコーポレート銀行は地方銀行とドル建ての協調融資を検討する。融資機会を求める地銀からすでに打診があるという。ドル融資の実績が乏しい地銀でも、日銀の制度を使えば安定的にドルを調達して融資に回せる。中小企業向け融資を手掛けるみずほ銀行は損害保

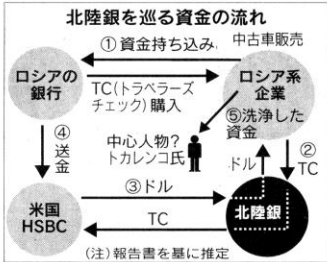
険ジャパンと組み、融資先企業に海外でのリスク情報を提供するサービスを始めた。

三井住友信託銀行や三菱UFJ信託銀行、日本政策投資銀行のほか、千葉、静岡、横浜の各地方銀行も日銀の制度を使う方針だ。

欧州債務問題で一部欧州金融機関のドル調達コストは高止まりしているが、邦銀の調達環境は良好。日銀の貸付利率は6カ月物のロンドン銀行間取引金利(LIBOR)で、各銀行が市場から調達する場合と比べ格段に有利とはいえないが「市場環境の変化に備えてドルの調達先を多様化できるメリットがある」と(ある地銀)という。

# テロ・麻薬 関与濃厚

【ワシントン＝矢沢俊樹】米上院の国土安全保障・政府問題委員会の常設調査委員会が17日にまとめた報告書で、英大手銀行HSBCが国際的なマネーロンダリング（資金洗浄）に関与した麻薬裏が生き々しくあぶり出された。同行のテロや麻薬取引への関与が濃厚になり、関係先はメキシコや中東の現地法人に加えて日本の北陸銀行にも及んだ。北陸銀のケースを中心に何が起きたのかをたどってみた。



2008年6月、ニューヨーク州にある米国HSBC銀行の決済センターを内偵した米通貨監督庁(OCC)の2人の調査官は目を見張った。「山のように」積まれたトラベラーズチェック(旅行小切手)TCを発見したからだ。疑惑の本格的な糸口をつかんだ瞬間だった。

大量のTCはロシア系

## 米報告書 北陸銀の対応批判

企業が北陸銀に持ち込んだ後、米国HSBCの手元に送られてきた。総額は11万ドル(約870万円)相当と多額だ。200枚を超える連番、署名は乱雑で判読不能だ。不審に思った調査委員は追及を進めた。北陸銀に入れるTCが1日50万ドルとも珍しくない。「トカレンコ」という名の謎の中心人物も浮かんだ。トカレンコ氏は、ロシアの銀行が発行したTCを日本の地銀に入れて「洗浄」した現金をロシアに還流させたのか。誰でも銀行窓口で購入でき追跡が難しいTCは洗浄に悪用されやすい。ロシアをテロ資金の温床とみる調査委員は「(危険信号の)赤旗」を振った。

▼マネーロンダリング(資金洗浄)麻薬など不正な取引で得た資金の出もとをわからなくしたり、犯罪に絡む資金に対する捜査当局の追及をかわしたりするため、資金を複数の金融機関の口座を転々とさせる。

のが典型的。米議会・政府は国際テロ組織「アルカイダ」などのテロ資金や北朝鮮に絡む資金の動向には敏感で、国際的な協調の足並みをそろえるよう各国に働きかけを強めている。



米議会上院小委員会の公聴会に出席したHSBC幹部ら。17日、ワシントン・ロイター

情報秘匿のため、TCの顧客が中古車販売に関わる業者であるといった部分的な情報しか伝えてこない。業を煮やした調査委員は北陸銀に直接接触したが納得のゆく回答はない。

「なぜロシアでの中古車事業にドルを用い、北陸銀の情報がごもごしいのか(調査委員)」。HSBCの協力姿勢も煮え切らない。「日本の狭い地域金融界での悪評がた」。調査委員はHSBC担当者の言葉を引き合いに、なれ合いともとれるHSBCの態度に疑問を投げかける。報告書は北陸銀の資金洗浄への関与や作為について慎重に判断を留保しつつも、対策の不備や情

報開示に強い批判をにじませている。北陸銀が処理したTCは総額3億ドルと巨額で疑念がつきまとう。米上院にとってHSBCの案件がより深刻だったのは、麻薬取引とイラなど中東テロ活動への関与疑惑が濃厚なこと。HSBCのメキシコ現法(HBMX)は07、08年の2年間に70億ドルを米国HSBCに送金した。調査委員は同国での麻薬取引や犯罪、資金洗浄の可

能性が高いことを踏まえ、犯罪組織がHBMXを使ってドルを米本土に移す「洗浄」をしていたのではないかと指摘。中東を巡っても調査委員は、HSBCとサウジアラビアの最大手銀行アラジとの緊密な関係を問題視。報告書は同行の所

# 「国難」への備え求める

## 巨大地震対策 中間報告

首都直下、南海トラフの2つの巨大地震について中央防災会議は19日、当面取り組むべき応急対応

### 財源や法整備課題

中央防災会議が公表した中間報告は、首都直下地震の発生で政治経済の中枢機能がまひすれば「我が国の存亡に関わる」、南海トラフ地震については「国難ともいえる巨大災害になる」と危

中間報告を受け、19日

政府の地震調査研究推

#### 不安に心える

首都直下地震への備えで、中央防災会議が特に急を要すると判断したのは、

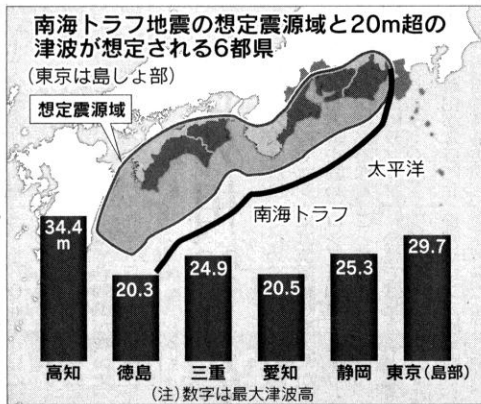
河田恵昭関西大教授が今月6日、「在宅率が高い深夜に発生すれば、死者は40万人に達するかもしれない」と大阪市内の講演会で発言。最大級の津波への対応を早めに提示し住民らの不安に添えることが求められていた。

#### 予算の8倍

課題はいくつもある。一つは唯一予知が可能とされている現行の仕組みの見直しだ。中間報告は、首都機能の代替策や津波対策の強化などとともに、首都直下、南海トラフの両地震対策について特別法の制定を検討するよう提言。対策に必要な財源

の手段などで、制度的裏付けが必要と指摘した。また東日本大震災で明らかになったように、全ての津波に海岸堤防などのハード整備で対応することはできない。高知県などの整備に必要な費用は太平洋沿いの9県だけで8兆円と、国の年間防

中央防災会議がまとめた当面の対策	
首都直下地震	政府全体の業務継続計画(BCP)を構築
	政府の代替拠点として札幌、仙台、名古屋、大阪、福岡を候補に
	避難所の利用者を減らすため、建物やライフラインを耐震化
南海トラフ地震	帰宅困難者対策として官民連携で一時滞在施設を確保
	最大級の津波でも避難路を確保
	津波避難ビルを増やすため建ぺい率緩和を検討
	学校や医療施設、自治体庁舎を移転・高層化
	交通インフラやライフラインの耐震化を促進



策を公表した。東日本大震災の教訓から、首都機能まひなど最悪の事態を前提に地震・津波に備える必要性を強調した。対策を進める上では、限られた財源の配分や政府機能の代替拠点をどこに置くかなど政治決断が課題となる。(1面参照)

進本部によると、30年以内には政府の代替拠点の準備。東京都心から30キロ以内で首都直下地震が起きる確率は70%。南海トラフ沿いの地震も、南海88%、東南海70%、南海60%で、3つが連動する可能性もある。

立川市の広域防災基地などにとまっていることに対し、早めに警鐘を鳴らす必要があった。南海トラフ地震を巡っては、同作業部会主査の

政府の代替拠点をどこにどのように置くかなどを巡っても利害調整が不可欠となる。巨大地震に備えるために国民的な議論をどう醸成し、迅速に対応していくか。政府の防災力が問われている。



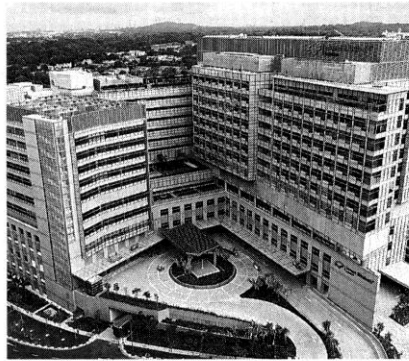
# アジアで1500億円調達

## 富裕層向け医療拡充

【シンガポール＝佐藤大和】アジア最大の民間病院運営グループであるIHHヘルスケア（本社マレーシア）は25日、クアラルンプール証券取引所などに上場する。資金調達額は62億ドル（約1500億円）。株式市場が冷え込むなかで今年の世界の新規株式公開（IPO）では米フェイスブック（調達額約1兆2千億円）などに次ぐ3番目の大型IPOとなる。

調達資金を元手にアジアや中東などの新興国で富裕層向け医療サービスを拡充する。公募価格は

あたり2・8ドルに設定し、同社はマレーシアの国営投資ファンド傘下にある病院経営を中心とする



新病院には1泊80万円の部屋もある（シンガポール）

事業持ち株式会社で、三井物産が20%超の株式を保有する。アジアで30カ所の高級民間病院（合計4900床）などを運営し、2011年12月期の売上高は前年同期比2・7倍の33億2800万ドル。シンガポール取引所にも重複上場する。

中核はマレーシア、シンガポールにトルコを加えた3カ国。それぞれアジア・中東で周辺国からの航空路線が集まるハブ

（中継拠点）であるのが特徴だ。新興国では経済発展や資源高を背景に富裕層が増えている半面、高度医療を手掛ける医療体制が整っていない。IHHは優秀な医師を内外から集めて定期健診から、がんや脳、心臓手術といった高度医療までを提供。シンガポールに今月開業した新総合病院には入院費1泊80万円の病室があるほか、空港への送迎など本への進出は当面、想定していないという。

上場をテコに巨大な中国、インド市場への展開を本格化する。一方、株式会社による病院経営が厳しく規制されている日本への進出は当面、想定していないという。

低成長、改革進まぬなら

# 就業者 2030年 850万人減

厚労省は20日、日本経済の低成長が続いて労働市場の改革も進まなかった場合、2030年の就業者数は10年に比べて約850万人少ない5450万程度に減るとの推計をまとめた。高齢化によって企業などで働く15〜64歳の人口そのものが減るためだ。政府が成長戦略を着実に進め、若者や女性、高齢者の働き手を増やせば、就業者数の落ち込みは210万人程度に抑えられるとしている。

10年比、厚労省推計

## 若者や女性 活用が急務

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

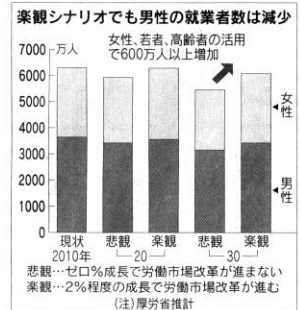
観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加

観シナリオの数字だ。若者や女性、高齢者の活用で600万人以上増加



厚労省が独立行政法人の労働政策研究・研修機構に委託して5年ぶりに推計した。同省の雇用政策研究会(座長・樋口美雄慶大教授)が23日に推計結果を含む報告書を公表する。

就業推計 (単位: 万人)

現状 (2010年) 悲観 (20年) 楽観 (20年) 悲観 (30年) 楽観 (30年)

女性、若者、高齢者の活用で600万人以上増加

厚労省が独立行政法人の労働政策研究・研修機構に委託して5年ぶりに推計した。同省の雇用政策研究会(座長・樋口美雄慶大教授)が23日に推計結果を含む報告書を公表する。

就業推計 (単位: 万人)

現状 (2010年) 悲観 (20年) 楽観 (20年) 悲観 (30年) 楽観 (30年)

女性、若者、高齢者の活用で600万人以上増加

厚労省が独立行政法人の労働政策研究・研修機構に委託して5年ぶりに推計した。同省の雇用政策研究会(座長・樋口美雄慶大教授)が23日に推計結果を含む報告書を公表する。

就業推計 (単位: 万人)

現状 (2010年) 悲観 (20年) 楽観 (20年) 悲観 (30年) 楽観 (30年)

女性、若者、高齢者の活用で600万人以上増加

厚労省が独立行政法人の労働政策研究・研修機構に委託して5年ぶりに推計した。同省の雇用政策研究会(座長・樋口美雄慶大教授)が23日に推計結果を含む報告書を公表する。

就業推計 (単位: 万人)

現状 (2010年) 悲観 (20年) 楽観 (20年) 悲観 (30年) 楽観 (30年)

女性、若者、高齢者の活用で600万人以上増加

厚労省が独立行政法人の労働政策研究・研修機構に委託して5年ぶりに推計した。同省の雇用政策研究会(座長・樋口美雄慶大教授)が23日に推計結果を含む報告書を公表する。

就業推計 (単位: 万人)

現状 (2010年) 悲観 (20年) 楽観 (20年) 悲観 (30年) 楽観 (30年)

女性、若者、高齢者の活用で600万人以上増加

# 大手邦銀を格下げ

## フィッチ 三菱UFJなど

欧米系格付け大手のフィッチ・レーティングスは20日、三菱UFJ、みずほ、三井住友の3大金融グループ傘下の銀行、三井住友信

託銀行の格付けを「A」から「Aマイナス」に1段階引き下げたと発表した。格付けの見直しは「安定的」としている。

フィッチは今回の格下げの理由について、「5月に日本国債を『AAAマイナス』から『Aプラス』に格下げたことを受けたもの」と説明している。邦銀は巨額の日本国債を保有しているため、国債格下げに伴って銀行の信用力も低下したと判断したとみられる。



「アジアの臥龍が、いま、目覚める」。数年前なら、これだけ聞いて、臥龍がインドネシアだとすぐに言い当てる人は、

まずいなかっただろう。このフレイズは、佐藤百合著『経済大図インドネシア 21世紀の成長条件』(中公新書・2001年)の帯に書かれているものである。インドネシアでは、1997年のアジア通貨危機が引き金となり、98年にはスハルト大統領の長期独裁政権が崩壊し、一挙に民主化へと向かった。ただ、行き過ぎた民主化とも言われ、政治体制は不安定になり、連続

い。スハルト独裁政権後は、国会にあたる国民協議会の力が強くなり過ぎて、政争にまみれた

インドネシアがかつての不安定な状況に逆戻りする可能性は、大幅に低下したと言えよう。ユドヨノ現大統領は、04年からの第1期で分離独立派との和解やテロ組織の摘発などを実現して後顧の憂いを絶ち、09年からの第2期に経済政策への本格的なテコ入れを開始した。ユドヨノ大統領の安定政権とその背景にある安定した政治システムこそが、昨今の好調なインドネシア経済の背景にあろう。本名純・

川村晃一編『2009年インドネシアの選挙』(アジア経済研究所・10年)は、09年の選挙は「地味」なものであったが、「選挙自体が日常政治のルーティンになることは、民主主義の深化と定着に他ならない」と評価し、インドネシア政治が「静かなる転換期」を迎えたと分析している。

インドネシアの将来を考えるにあたり、地域協力機構としての東南アジア諸国連合(ASEAN)の発展抜きには語れない。インドネシアは、ASEAN域内で最大の国内総生産(GDP)と人口を誇る。ASEANは何かと欧州連合(EU)と比較され続けてきた。成熟した地域統合を実現するEUというイメージに対して、ASEANは「ばらばらの国の寄せ集め」などと脆弱性を強調する評価が多かった。しかし、67年に発足したASEANは、ゆっくりとした歩みであったものの、やれるところからやって行こう、という「ASEAN Way」の精神の下、着実に前へ前へと進んできた。05年に開始した東アジア首脳会議を経て、域内の関税撤廃などを盛り込んだ15年のASEAN共同体発足に向けて更に歩みを進めている。山影進編『新しいASEAN—地域共同体とアジアの中心性を目指して—』(アジア経済研究所・11年)は、「克服困難とされた課題を実際にはいくつも克服してきたのがASEANの歴史」を指摘している。筆者は、今後もASEANが自らの手で将来を切り開き、更に発展を続けていくことに大きな期待を寄せている。

川村晃一編『2009年インドネシアの選挙』(アジア経済研究所・10年)は、09年の選挙は「地味」なものであったが、「選挙自体が日常政治のルーティンになることは、民主主義の深化と定着に他ならない」と評価し、インドネシア政治が「静かなる転換期」を迎えたと分析している。

インドネシアでビジネスを成功させるには、政治経済の専門的知識を持つだけでなく、自国の文化や言語に対する高い誇りを持つ彼らの心にアプローチすることも大切だ。加納啓良監修『インドネシア検定』(めこん・10年)は、インドネシア文化をそれぞれの専門家が分かりやすく解説しており、読者を「ひとかどの『インドネシア通』」へと導いてくれるだろう。

## 政治の安定が背景に

インドネシアでビジネスを成功させるには、政治経済の専門的知識を持つだけでなく、自国の文化や言語に対する高い誇りを持つ彼らの心にアプローチすることも大切だ。加納啓良監修『インドネシア検定』(めこん・10年)は、インドネシア文化をそれぞれの専門家が分かりやすく解説しており、読者を「ひとかどの『インドネシア通』」へと導いてくれるだろう。

インドネシアでビジネスを成功させるには、政治経済の専門的知識を持つだけでなく、自国の文化や言語に対する高い誇りを持つ彼らの心にアプローチすることも大切だ。加納啓良監修『インドネシア検定』(めこん・10年)は、インドネシア文化をそれぞれの専門家が分かりやすく解説しており、読者を「ひとかどの『インドネシア通』」へと導いてくれるだろう。

# 好調なインドネシア経済

インドネシアへと導いた要因の一つとして、佐藤は優秀な経営官僚の活躍に言及している。インドネシアをはじめとした新興国は、民間資本の蓄積が不十分であり、マーケットメカニズムも未成熟というケースも多い。今までは、政府主導型の経済計画の方向性がその国の将来を左右すると言える。

## ●政治制度を改革

インドネシア政治は、ゲイナズムに富む。個人的な政治家、公衆によるデモ……。こうした要素は外国から見れば、カンストリスクとも捉えられかねない。

大統領が機能不全を起すなど確かに不安要素は多かった。しかし、今のインドネシアは、過去の教訓を経て政治制度を改革してきており、大統領候補の乱立などを抑える安定したシステムを編み出した。現制度下では、



安定した政治システムのもとで経済の成長が続いている  
イラスト・よしおか じゅんいち

# 新興国、高まる労務リスク

スズキのインド子会社「マルチ・スズキ」の自動車工場で18日夜に発生した暴動は、日本企業が進出を急ぐ新興国での労務リスクを改めて浮き彫りにした。急速な経済成長を遂げるインドや中国などでは貧富の格差が広がり、賃上げを求める争が多発している。現地でも成功している日本企業ほど標的にされやすく、新たな対応が必要だ。  
(関連記事7面)  
暴動が起きたのはスズキのマネサル工場(ハ

## 格差拡大で争議多発

リヤナ州)。スズキによると18日朝、あるインド人従業員が班長から注意を受け、暴力を振るったのが発端だ。

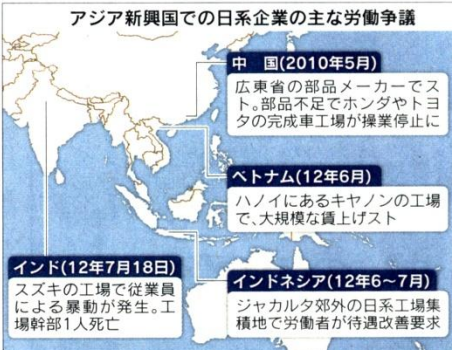
「1カ月もかけるわけにはいかない」と述べ、8月の操業を目指す考えを明らかにした。

来月再開めざす  
 工場の人事部が決めた停職処分を撤回を労働組合が要求。話し合いが続く中、新興国でも起きており、一部の従業員が暴徒化。減ることはない(東京事務所などが放火されインド人の人事部長が死亡、約100人が負傷)ベトナムでは2011年に過去最高の978件のストライキが発生。今年6月には、福利厚生が手

年産能力65万台のマネサル工場の再開時期について、マルチ・スズキの中西真三社長は21日、

## 好調日本企業、標的に

アジア新興国での日系企業の主な労働争議



厚いことで知られるキヤノンのプリンター工場での賃上げストが起きた。自動車や二輪車の9割

前で100人を超える規模のデモが発生。日系工場に部品を納めるメカは強気の要求を掲げて譲りて解雇された社員を復職を訴えた。

文化の違いが摩擦を生む場合もある。中国の領域に進出する日系企業を対象に日本貿易振興機構(ジェトロ)が実施した調査(11年、3904社)が回答によると、経営課題として1位に挙げたのは「従業員の賃金上昇」(68・8%)で、前年比8・3%増えた。

新興国の企業戦略に詳しい富士通総研の金堅敏主席研究員は「成果重視の欧米企業に比べ、プロセス重視の日本企業は従業員にとって評価の仕組みや責任の所在がわかりづらい」と話す。労使間

朝礼めぐり摩擦  
 シェトロ海外調査部の若松勇課長は「アジアは労働力が豊富という印象があるが、状況は変わりの対応がこれまで以上に求められている。」と指摘する。

超を日本ブランドが占めるインドネシアでも、日本企業に優先が向きやす